

2013年12月25日

報道関係各位

静岡県袋井市
慶應義塾大学SFC研究所
株式会社大和コンピューター
神奈川工科大学**静岡県袋井市、株式会社大和コンピューター、慶應義塾大学、神奈川工科大学
総務省 平成 25 年度 ICT 街づくり共通プラットフォーム形成事業
「災害時支援物資供給機能を有する 6 次産業化コマース基盤の拡充による
平時・災害時供用物資管理・配送プラットフォーム構築事業」で協働**

静岡県袋井市（市長：原田英之）、株式会社大和コンピューター（本社：大阪府高槻市、社長：中村憲司、以下大和コンピューター）、慶應義塾大学 SFC 研究所（所在地：神奈川県藤沢市、所長：小川克彦）、神奈川工科大学（所在地：神奈川県厚木市、学長：小宮一三）、の 4 者は、総務省の「平成 25 年度 ICT 街づくり共通プラットフォーム形成事業」において、「災害時支援物資供給機能を有する 6 次産業化コマース基盤の拡充による、平時・災害時供用物資管理・配送プラットフォーム構築事業」を採択され、本日、その取り組みに関して共同発表いたしました。

袋井市をはじめとする 4 者は、昨年度、総務省「平成 24 年度 ICT 街づくり推進事業」において、「災害時支援物資供給機能を兼ね備えた 6 次産業化コマース基盤構築事業」を推進し、平時と災害時で共用できる“共通基盤”を構築して、以下を実現いたしました。

- 1 トレーサビリティと e コマースを融合させた“農産物流通システム”の構築
- 2 農産物流通システムを活用した、災害時の支援物資輸送システムの構築
- 3 ICT を活用した先端農場に関する小学校授業の実施
- 4 市内の歴史名所デジタルアーカイブを活用した健康増進プログラムの実施

今年度は、昨年度構築した共通基盤の機能拡充を計りながら、「平成 24 年度 ICT 街づくり推進事業」を推進した 5 団体（三鷹市、柏市、豊田市、塩尻市、袋井市）との、“協力自治体による広域的取り組み”を行います。

共通基盤の機能拡充では、以下を計画しています。

- 1 農産物の大量発注や多彩な組み合わせ発注において最適な対応を実現するため、JA（遠州中央農業組合）と協力し出荷割当て及び配送制御機能を付加
- 2 災害時に適切な物資の配送や支援依頼を行うため、災害用備蓄品などをオープンデータ化
- 3 災害時における医薬品の供給のため、袋井市の国民健康保険、後期高齢者医療のレセプト分析を行い、必要薬品を把握
- 4 災害時に必要とする人に必要な医薬品が渡せるように、マイナンバー制度の導入で付番される個人番号と医薬品情報を結び付け「ヒトの ID とモノの ID」を連携

協力自治体による広域的取り組みでは、三鷹市、塩尻市とともに災害時の相互応援を想定し、袋井市の備蓄品情報および支援物資情報をオープン化し、災害時での物資の発送や受け入れを的確に行えるように自治体間の共助の仕組みの構築を目指します。

今後 4 者は、共通基盤の拡充を行い、三鷹市および塩尻市と協力して、3 月に予定されている袋井市の避難訓練において、本事業の実証実験を行います。

＜本事業担当教員＞

慶應義塾大学環境情報学部准教授 三次 仁

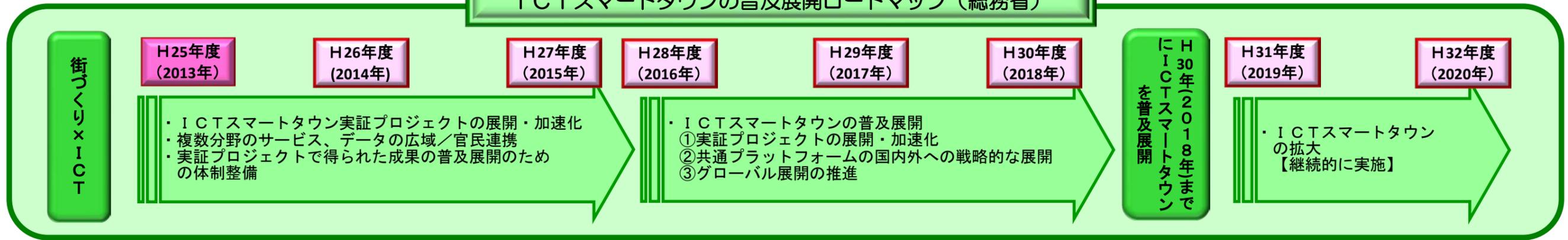
＜お問合せ先＞

Auto-ID ラボ事務局 石川公子
電話：090-2225-7765、E-mail:kimi-i@autoidlab.jp

慶應義塾大学
湘南藤沢研究支援センター
電話：0466-49-3436 E-mail: kri-pr@sfc.keio.ac.jp

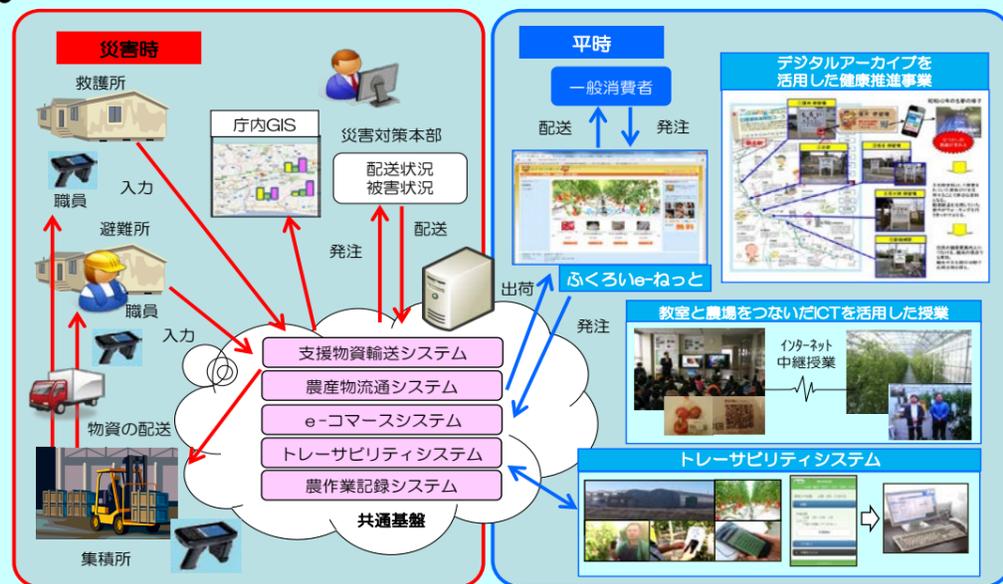
平成25年度 総務省 ICT街づくり推進事業の取り組み (袋井市担当分)

ICTスマートタウンの普及展開ロードマップ (総務省)



平成24年度の取り組み

災害時支援物資供給機能を兼ね備えた6次産業化コマース基盤構築事業



<平成24年度の取り組み結果>

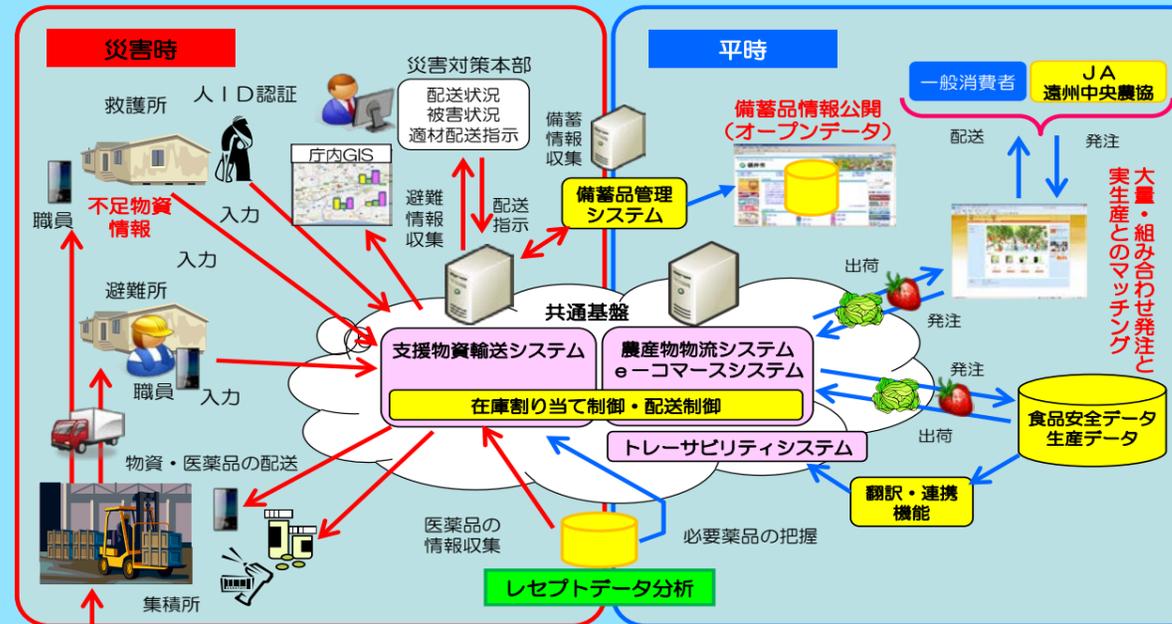
- 1 トレーサビリティとeコマースを融合させた“農産物流通システム”の構築
日々蓄積される栽培環境や農作業記録などの生産履歴情報をデータ化し、トレーサビリティシステムを構築し、インターネット販売と連携させたeコマースシステムを構築した。
※出店者: 3店舗、取引高: 482,905円、取扱件数: 228件
- 2 農産物流通システムを活用した、災害時の支援物資輸送システムの構築
3月20日(水)に袋井市役所(集積所)と袋井北支部(避難所)を会場に、市民80名が参加し支援物資供給訓練を実施した。
- 3 ICTを活用した先端農場に関する授業
浅羽南小学校5年生75名を対象に、教室と大野農場をインターネットで中継して授業を行った。
- 4 デジタルアーカイブを活用した健康増進機能
軽便鉄道跡地にある駅看板に映像が見られる二次元バーコードを設置した。

平成25年度の取り組み

～ ICT街づくり共通プラットフォーム形成事業 ～ 災害時支援物資供給機能を有する6次産業化コマース基盤の拡充による 平時・災害時共用物資管理・配送プラットフォーム構築事業

<袋井市 共有基盤の機能拡充>

- ・ 配送制御機能などH24で構築した機能の拡充を図る。
- ・ 災害用備蓄品などのオープンデータ化を図る。
- ・ JAとの連携により大量発注と生産とのマッチングを可能とするシステムを構築する。



<協力自治体による広域的取り組み>

平時には、備蓄品の管理や備蓄量の情報を、災害時には、不足物資状況のデータをオープン化し、自治体同士が連携し共助する仕組みを構築する。

配送



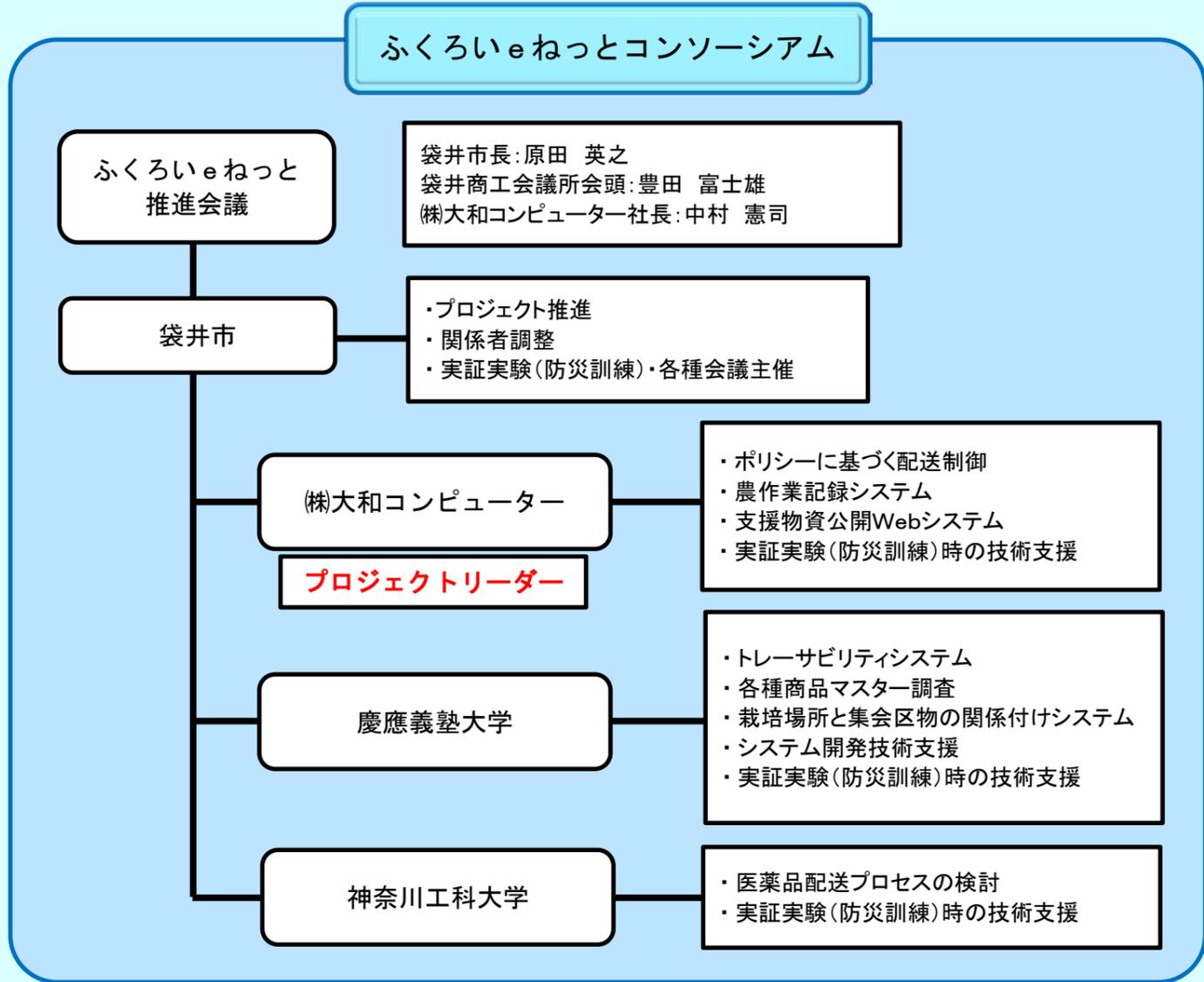
バーコード添付
支援物資発送



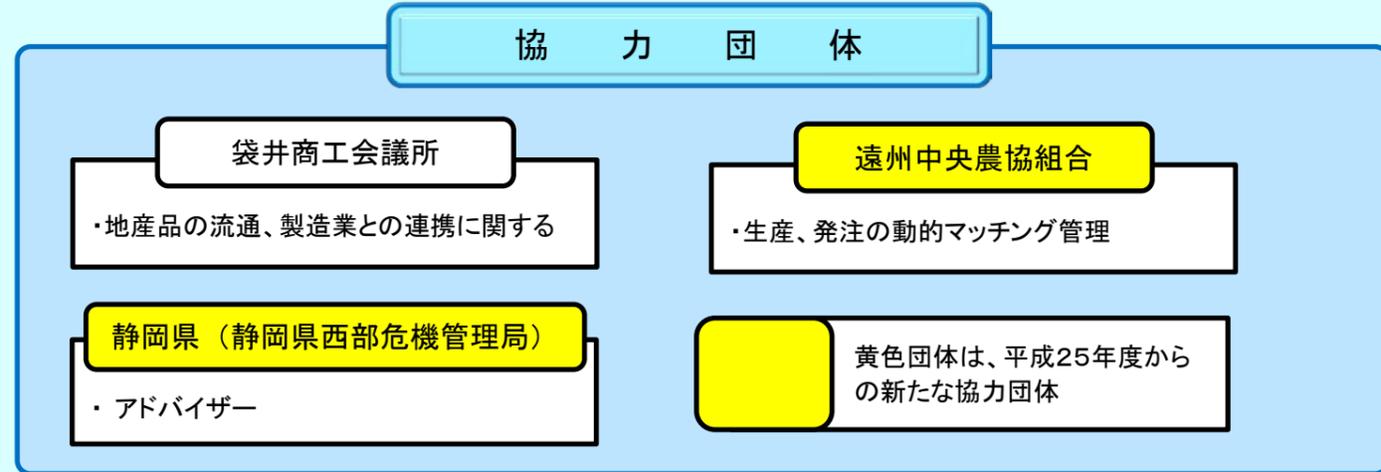
塩尻市・三鷹市

平成25年度 ICT街づくり推進事業取り組み体制

ふくろいeねっとコンソーシアム



協 力 団 体



連絡先一覧

- ・ 袋井市
 企画政策課 情報政策室 ICT街づくり推進事業担当
 鈴木 哲男
 電話：0538-44-3106
 E-mail：tetsuo-s01@city.fukuroi.shizuoka.jp

- ・ 株式会社大和コンピューター
 NB推進本部NB推進部
 田代 貴志
 電話：072-676-2221
 E-mail：tashiro@daiwa-computer.co.jp

- ・ 慶應義塾大学
 湘南藤沢研究支援センター
 河越 英代
 電話：0466-49-3436
 E-mail：kri-pr@sfc.keio.ac.jp

 Auto-IDラボ事務局
 石川 公子
 電話：090-2225-7765
 E-mail：kimi-i@autoidlab.jp

- ・ 神奈川工科大学
 情報学部情報工学科
 稲葉 達也
 電話：046-291-3242
 E-mail：tinaba@ic.kanagawa-it.ac.jp